

「災害情報伝達手段への一斉送信機能の導入促進に関する検討会」の開催

防災情報室

1. 検討会の背景・目的

災害時において住民等の生命を守るためには、避難勧告等の情報を的確に伝達する必要があることから、情報伝達手段の多重化・多様化が求められています。

各市区町村において、防災行政無線、緊急速報メール、ケーブルテレビ等の複数の情報伝達手段の整備が進められていますが、情報伝達手段毎の入力に時間を要することや、入力作業にあたる職員が不足するなどの課題が確認されています。

このような状況を踏まえ、一回の入力で複数の情報伝達手段から一斉送信できる仕組みの導入促進により、入力にかかる作業負担を軽減し、複数の情報伝達手段を効果的に活用できるようにすることを目的として「災害情報伝達手段への一斉送信機能の導入促進に関する検討会（以下「検討会」という）」を発足し、去る5月24日に第1回検討会を開催しました。

2. 検討会構成員

【主査】		(敬称略・五十音順)
中村 功	東洋大学社会学部 教授	
【副主査】		
高田 潤一	東京工業大学 環境・社会理工学院 教授	
【委員】		
足立 譲治	京都府福知山市 市民総務部 危機管理室 次長補佐 兼 危機管理 係長	
川嶋 正樹	埼玉県 危機管理防災部 消防防災課 災害対策担当 主幹	
後藤 武志	長野県飯田市 危機管理室 次長補佐 兼 防災係長	
芝 勝徳	神戸市外国語大学 教授	
菅原 崇永	宮城県仙台市 危機管理室 防災計画課 施設整備係 技師	
<オブザーバー>		
前田 京太郎	総務省 情報流通行政局 地域通信振興課 課長補佐	
光永 祐子	消防庁 国民保護・防災部 防災課 災害対策官	

3. 検討項目

主な検討項目は次のとおりです。

- (1) 一斉送信機能の類型別の導入効果
- (2) 一斉送信機能の導入に係る留意事項 等

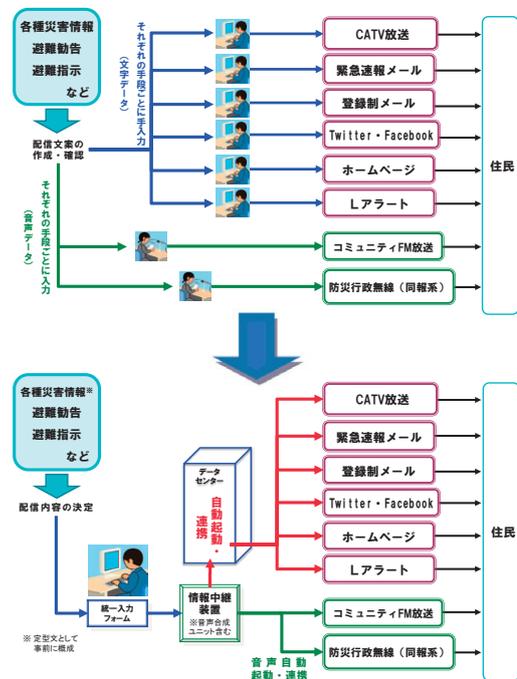
4. 第1回検討会の内容

第1回検討会では、検討方針、今後のスケジュール及び一斉送信機能の導入イメージ（例）の説明が事務局から行われました。その後、仙台市、飯田市、福知山市の各委員より、自治体の現状について報告が行われ各委員

に情報共有されました。

また、全国の自治体に実施予定の一斉送信機能に係る実態調査の内容について議論が行われ、次回検討会までに調査の結果を取りまとめることとしました。

導入イメージ（例）



5. 今後のスケジュール

第2回 平成30年8月下旬（予定）

今年度は5回程度の検討会を開催し、平成31年3月頃に報告書を取りまとめる予定です。



第1回検討会の様子

問い合わせ先

消防庁国民保護防災部・防災課防災情報室
TEL: 03-5253-7526 FAX: 03-5253-7536